

簿記 2 級 ネット試験用 第 1 問

第 1 問 (20 点)

1. 決算において当期 (×3 年 9 月 1 日) に購入した車両 (取得原価 6,000,000、残存価額 10%、走行可能距離 30,000 km) について、生産高比例法により減価償却費を計上する。記帳方法は間接法、当期の走行距離は 2,600 km である。

選択科目： 車両 減価償却費 車両減価償却累計額 営業外受取手形 営業外支払手形 備品

2. 当社は東京商事株式会社を吸収合併し、新たに当社の株式 30,000 株(合併時点の時価@ ¥1,000)を発行し、これを東京商事の株主に交付した。そのときの東京商事の諸資産(帳簿価額 ¥35,000,000、時価 ¥40,000,000)、諸負債(帳簿価額 ¥15,000,000、時価 ¥15,000,000)であった。また、合併にあたっては、取得の対価のうち 70%を資本金、残り 30%を資本準備金として計上することとした。

選択科目： 資本金 資本準備金 のれん 負ののれん発生益 諸資産 利益準備金 諸負債

3. 当社は、事務用のパソコン(現金販売価額 ¥1,200,000)を本日 (×1 年 10 月 1 日) に割賦契約で購入し、代金は毎月末に支払期限の到来する額面 ¥250,000 の約束手形 5 枚を振出した。利息相当額の処理については、手形の振出時に前払利息勘定で処理した上で、手形の支払期日に定額法により費用計上する方法を採用する。

選択科目： 営業外支払手形 前払利息 備品 当座預金 支払利息

4. CMC 商事株式会社は本日下記の条件によって京橋リース株式会社とコピー機のリース契約を結んだ。契約内容はリース期間 5 年間、リース料月額 ¥30,000、見積現金購入価額 ¥1,500,000 である。このリース取引はファイナンス・リース取引であり利子込み法で処理する。大阪商事株式会社は同時に 1 回目のリース料を契約どおりに小切手を振り出して支払った。但し、借方と貸方の同じ勘定科目は相殺して記入すること。

選択科目： 当座預金、リース債務、リース資産、支払リース料、未払リース料

5. 当社は、当期首に建物の修繕を行い、代金 ¥3,000,000 を小切手で支払った。また、当該修繕に関しては、前期末において ¥1,000,000 を費用に見積計上している。

選択科目：当座預金 修繕引当金 修繕費 修繕引当金繰入 建物
解答

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	減価償却費	468,000	車両減価償却累計額	468,000
2	諸資産 のれん	40,000,000 5,000,000	諸負債 資本金 資本準備金	15,000,000 21,000,000 9,000,000
3	備品 前払利息	1,200,000 50,000	営業外支払手形	1,250,000
4	リース資産	1,800,000	リース債務 当座預金	1,770,000 30,000
5	修繕引当金 修繕費	1,000,000 2,000,000	当座預金	3,000,000

簿記 2 級 ネット試験用 第 2 問

【第 2 問】(20 点) 2 点×10 か所

以下の資料から、連結第 2 年度 (X1 年 4 月 1 日から X2 年 3 月 31 日) の連結精算表を作成しなさい。ただし修正・消去欄は、採点の対象とはしない。

[資料]

1. P 社は、X0 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数 (8,000 株) の 80% を 600,000 千円で取得して支配を獲得し、それ以降 S 社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。のれんは、支配獲得時の翌年度から 10 年間にわたり定額法により償却を行っている。
2. X0 年 3 月 31 日 (支配獲得時) における S 社の純資産項目は、資本金 500,000、資本剰余金 100,000、および利益剰余金 60,000 であった。
3. 連結第 1 年度 (X0 年 4 月 1 日から X1 年 3 月 31 日) においては、S 社は、当期純利益 100,000 千円、60,000 千円の配当を行っている。
4. 連結第 2 年度 (X1 年 4 月 1 日から X2 年 3 月 31 日) において、S 社は、当期純利益 150,000 千円を計上し、70,000 千円の配当を行った。
5. 連結第 2 年度より、P 社は S 社に対して商品を販売しており、その売上高は 780,000 千円である。
6. 連結第 2 年度末において P 社は売掛金期末残高に対して 4% の貸倒引当金を設定しており、P 社の売掛金残高のうち 80,000 千円が S 社に対するものである。
7. 連結第 2 年度末において P 社は S 社に対して以前より仕入金額に 20% の利益を付加して商品を販売しており、S 社が当期末保有する商品のうち、P 社から仕入れた金額は 48,000 千円である。
8. 連結第 2 年度末において P 社は S 社に対して土地 (簿価 100,000 千円) を 140,000 千円で売却しており代金は後日受け取る事となっており、当期末保有している。

【解答】

連結精算表

(単位：千円)

	個別財務諸表		消去・振替		連結 財務諸表
	P 社	S 社			
貸借対照表					連結貸借対照表
諸 資 産	850,000	1,000,000		140,000	1,710,000
売 掛 金	530,000	420,000		80,000	870,000
商 品	200,000	390,000		8,000	582,000
土 地	200,000	140,000		40,000	300,000
S 社 株 式	600,000	—		600,000	0
の れ ん			64,800	7,200	57,600
資 産 合 計	2,380,000	1,950,000	64,800	875,200	3,519,600
諸 負 債	700,000	650,000	140,000		1,210,000
買 掛 金	450,000	500,000	80,000		870,000
貸 倒 引 当 金	40,000	20,000	3,200		56,800
資 本 金	800,000	500,000	500,000		800,000
資 本 剰 余 金	150,000	100,000	100,000		150,000
利 益 剰 余 金	240,000	180,000	75,200	70,000	276,800
			921,200	783,200	
非 支 配 株 主 持 分			14,000	140,000	156,000
				30,000	
負債・純資産合計	2,380,000	1,950,000	1,833,600	1,023,200	3,519,600
損益計算書					連結損益計算書
売 上 高	1,200,000	980,000	780,000		1,400,000
売 上 原 価	1,000,000	770,000	8,000	780,000	998,000
の れ ん 償 却			7,200		7,200
その他の販売費及び一般管理費	84,000	58,600		3,200	139,400
営 業 外 収 益	100,000	35,000	56,000		79,000
営 業 外 費 用	36,000	16,400			52,400
固定資産売却益	40,000		40,000		0
法人税、住民税及び事業税	40,000	20,000			60,000
当 期 純 利 益	180,000	150,000	891,200	783,200	222,000
非支配株主に帰属する当期純損益			30,000		30,000
親会社株主に帰属する当期純利益	180,000	150,000	921,200	783,200	192,000

簿記 2 級 ネット試験用 第 3 問

【第 3 問】(20 点) 2 点×10 か所

下記の資料にもとづいて、損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間 は X25 年 4 月 1 日から X26 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

決算整理前残高試算表

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
2,768,750	現金預金	
550,000	受取手形	
720,000	売掛金	
	貸倒引当金	20,000
450,000	繰越商品	
30,000	仮払法人税等	
2,500,000	建物	
	建物減価償却累計額	250,000
600,000	備品	
	備品減価償却累計額	150,000
90,000	商標権	
787,200	満期保有目的債券	
	支払手形	480,000
	買掛金	640,000
	長期借入金	1,200,000
	退職給付引当金	180,000
	資本金	3,500,000
	利益準備金	200,000
	繰越利益剰余金	222,000
	売上	8,900,000
	有価証券利息	9,600
6,731,150	仕入	
630,000	給料	
140,000	広告宣伝費	
	固定資産売却益	245,500
15,997,100		15,997,100

[資料 2]未処理事項

- 1.手形 ¥ 50,000 を銀行で割り引き、割引料 ¥ 500 を差し引いた手取額は当座預金としていたが、この取引は未記帳である。
- 2.得意先 Z 商会在倒産し、売掛金 ¥ 30,000 が貸し倒れた。そのうち ¥ 12,000 は当期に販売した商品に係るものである。
- 3.期首にリース会社からコピー機をリースする契約を結びリース取引を開始した。リース期間は 5 年、リース料は年間 ¥ 50,000（毎年 3 月末日払い）、見積現金購入価額 ¥ 200,000、ファイナンスリース取引であり、利子抜き法である。

[資料 3]決算整理事項

- 1.商品の期末棚卸高は次のとおりである。棚卸減耗損は販売費及び一般管理費、商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。

帳簿棚卸高：数量 800 個、帳簿価額@ ¥ 650

実地棚卸高：数量 740 個、正味売却価額@ ¥ 550

- 2.売上債権の期末残高に対して 2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。

- 3.有形固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物 定額法 耐用年数 50 年 残存価額ゼロ

備品 200%定率法 耐用年数 8 年

(注) リースしたコピー機についてはリース期間を耐用年数とし残存価額はゼロで償却を行う。

- 4.満期保有目的債券は×24 年 4 月 1 日に他社が発行した社債（額面総額 ¥ 800,000、利率 1.2%、償還日は×29 年 3 月 31 日）を額面@98 の額面で取得したものである。満期保有目的債券の評価は、償却原価法（定額法）により行っている。
- 5.退職給付引当金の当期繰入額は ¥ 70,000 である。
- 6.長期借入金 は当期の 7 月 1 日に借入金 4 年、利率年 1.5%、利払いは年 1 回（6 月末）の条件で借り入れたものである。決算にあたって、借入利息の未払分を月割計算で計上する。
- 7.商標権は×21 年 4 月 1 日に取得したものであり、定額法により 10 年間で償却を行っている。
- 8.当期の税引前当期純利益の 30%を、差額補充法により未払法人税等に計上する。なお仮払法人税等の額は、未払法人税等と相殺して表示する。

損 益 計 算 書

自×25 年 4 月 1 日 至×26 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

I	売上高		(8,900,000)
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	(450,000)	
2	当期商品仕入高	(6,731,150)	
	合計	(7,181,150)	
3	期末商品棚卸高	(520,000)	
	差引	(6,661,150)	
4	(商品評価損)	(74,000)	(6,735,150)
	売上総利益		(2,164,850)
III	販売費及び一般管理費		
1	給料	(630,000)	
2	退職給付費用	(70,000)	
3	減価償却費	(202,500)	
4	広告宣伝費	(140,000)	
5	貸倒引当金繰入	(21,800)	
6	貸倒損失	(12,000)	
7	(棚卸減耗損)	(39,000)	
8	商標権償却	(15,000)	(1,130,300)
	営業利益		(1,034,550)
IV	営業外収益		
1	有価証券利息		(12,800)
V	営業外費用		
1	支払利息	(23,500)	
2	手形売却損	(500)	(24,000)
	経常利益		(1,023,350)
VI	特別利益		
1	固定資産売却益		(245,500)
	税引前当期純利益		(1,268,850)
	法人税、住民税及び事業税		(380,655)
	当期純利益		(888,195)

簿記 2 級 ネット試験用 第 4 問

第 4 問(1) (12 点) 4 点×3 か所

CMC 製作所は工場会計を独立させている。材料と製品の倉庫は工場に置き、材料仕入れ、給与の支払いは本社が行っている。次の一連の取引を仕訳しなさい。

1. 製造指図書 No.101 のために原料 450kg を出庫した。なお、原料費の計算には 1kg 当たり 250 円の予定消費価格を用いている。

選択科目：仕掛品 材料 製造間接費 材料消費価格差異 製品 現金

2. 当月の直接工による労務費の消費高を計上する。直接工について、作業時間票によれば、当月の実際直接作業時間は 786 時間、実際間接作業時間は 12 時間であった。当工場において適用する予定賃率は 1,200 円である。

選択科目：仕掛品 賃金・給料 材料 製造間接費 現金 製品

3. 作業時間票の直接作業時間を配賦基準として製造間接費を各製造指図書に予定配賦した。なお、当工場の年間の製造間接費予算は 40,320,000 円、年間の予定総直接作業時間は 8,400 時間である。

選択科目：仕掛品 賃金・給料 材料 製造間接費 操業度差異 製品

【解答】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	仕掛品	112,500	材料	112,500
2	仕掛品 製造間接費	943,200 14,400	賃金・給料	957,600
3	仕掛品	3,772,800	製造間接費	3,772,800

第 4 問(2) (16 点) 2 点×8 か所

CMC 社は製品 X を製造、販売し製造原価の計算は単純総合原価計算によって行っている。次の資料にもとづいて総合原価計算表を完成させなさい。

原料は工程の始点で投入おり、() 内の数値は加工進捗度である。正常仕損は工程の始点で発生しており、正常仕損費は完成品と月末仕掛品の両者に負担させる。処分価額はない。

原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として平均法を用いること。

[資料]

「生産データ」

月初仕掛品	200 kg (50%)
当月投入量	2,400 kg
合計	2,600 kg
正常仕損	100 kg
月末仕掛品	500 kg (50%)
完成品	2,000 kg

「原価データ」

月初仕掛品原価

原料費	280,000 円
加工費	200,000
小計	480,000

当月製造費用

原料費	3,220,000 円
加工費	4,626,250
小計	7,846,250 円
合計	8,326,250 円

【解答】

	原料費	加工費	合計
月初仕掛品原価	280,000	200,000	480,000
当月製造費用	3,220,000	4,626,250	7,846,250
合計	480,000	4,826,250	8,326,250
月末仕掛品原価	700,000	536,250	1,236,250
完成品総合原価	2,800,000	4,290,000	7,090,000

簿記 2 級 ネット試験用 第 5 問

【第 5 問】(12 点) 4 点×4 か所

製品 A を量産する当工場では標準原価制度を採用している。次の各資料に基づき各設問に答えなさい。

[資料]

1. 製品 A1 個あたりの原価標準

標準直接材料費	400 円/kg×4kg/個	= 1,600 円
標準直接労務費	1,000 円/時間×5 時間/個	= 5,000 円
標準製造間接費	600 円/時間×5 時間/個	= 3,000 円
		<u>9,600 円</u>

2. 生産データ

月初仕掛品	180(70%)
当月投入	<u>450</u>
合計	630
月末仕掛品	<u>130(30%)</u>
完成品	<u>500</u>

(注)直接材料は工程の始点で投入されている。なお、()内は、加工の進捗度を示している。

3. 年間製造間接費予算データ

変動費率	240 円/時間	固定費予算	10,800,000 円
年間正常直接作業時間	30,000 時間		

(注)製造間接費は直接作業時間にもとづき製品に標準配賦している。また、製造間接費は公式法変動予算により設定している。

4. 当月の実際原価データ

直接材料費	1,760 kg×460 円/kg = 809,600 円
直接労務費	960 円/時間×2,100 時間 = 2,016,000 円
製造間接費	1,400,000 円

問 1 直接材料費差異の金額を求めなさい。あわせて借方差異の場合には「借」、貸方差異の場合は「貸」と記入すること。

問 2 製造間接費差異を分析しなさい。ただし能率差異は変動費、固定費からなるものとする。

【解答】

問 1	直接材料費差異	89,600 円	借
問 2	予算差異	4,000 円	貸
	能率差異	21,000 円	借
	操業度差異	144,000 円	借